

# 各区地域包括支援センター運営協議会報告

平成25年7月

大阪市 福祉局 高齢福祉課

## 平成25年度第1回各区地域包括支援センター運営協議会 開催状況について

平成24年度の地域包括支援センター及び総合相談窓口(ブランチ)の事業実績・決算・事業計画等について協議会に報告し、各センター及びブランチの実情把握・問題点等の確認を行い、今後の運営等についての審議を行った。

### 各区運営協議会協議会開催年月日

区	開催年月日
北	平成25年6月27日
都島	平成25年6月6日
福島	平成25年6月27日
此花	平成25年6月14日
中央	平成25年5月28日
西	平成25年6月25日
港	平成25年6月11日
大正	平成25年6月7日
天王寺	平成25年6月5日
浪速	平成25年6月11日
西淀川	平成25年5月31日
淀川	平成25年5月30日
東淀川	平成25年6月14日
東成	平成25年6月19日
生野	平成25年6月4日
旭	平成25年6月7日
城東	平成25年6月14日
鶴見	平成25年6月25日
阿倍野	平成25年6月18日
住之江	平成25年6月13日
住吉	平成25年6月25日
東住吉	平成25年6月14日
平野	平成25年6月27日
西成	平成25年6月27日

各区地域包括支援センター運営協議会での  
主な意見・要望

項目	主な意見・要望	区等への意見	市への意見	区名
地域包括支援センター・ランチの事業報告、決算について	・ 予防プランの作成について、8件枠撤廃により、一部委託作成数が増加した。			都島
	・ 2つのランチの実績の差が大きい。すり合わせは出来ているのか。			福島
	・ 包括ランチ連絡会について、日程や取り組みがわかる具体的な報告資料がほしい。			港
	・ 高齢化社会となって、今後の認知症支援、高齢者虐待予防に向けて、今の高齢者への支援も大切であるが、若い世代への周知が必要と思っている。そのため、小中学校と連携し、福祉教育の一環として講義を行ってきた。今後も継続したい。			住之江
	・ 二次予防の啓発ができていないことは、どことも苦慮している。今後、どのように展開していこうかということ、各包括の色を出して計画している。誤嚥予防を元気なときから始めようという良い意見をいただいたので、事業展開していただきたい。			住之江
	・ 地域に対するアウトリーチの取り組みが、以前に比べて活発になっており敬意を表したい。草の根的な取り組みが年を追うごとに結果として出てくると思う。ぜひ折れずに、困難ケースも増えていると思うがネットワークを活用して取り組んでほしい。			西成
	・ セルフネグレクト状態の高齢者の事例紹介があり、支援につながりにくく、地域包括がランチや民生委員等を巻き込んで、粘り強く関わっている報告があった。民生委員からは、粘り強く支援する包括の姿勢を称賛していた。受診拒否ケースに苦慮していることについて、往診可能な医師につなぐ等の手もあることの意味があった。			西成
地域包括支援センター・ランチの評価(自己評価・評価のしくみ)について	・ 緊急性のないケース相談でも、初期からかかりつけ医につなげる、また、金銭管理をきちんとしておく必要がある。			中央
	・ 認知症高齢者が200万人から400万人に増加しつつある、また、精神障がい者も多くなってきているという印象あり。地域ケア会議の前段階で住宅問題が、在宅生活を送るための大切な要素であることを痛感しているという感想があった。			東成
	・ 点数に関わらず「判断の根拠及び理由」「改善の方向性」を密に書き込まれており、目指したい活動が良く見える。			住之江
地域包括支援センター・ランチの事業計画について	・ ネットワークづくりに力を入れて行きたい。二次予防事業につながらない対象者へ、参加に向け独自にアプローチしていきたい。			都島
	・ ネットワーク構築に力を注ぐ半面、地域へ出向けていない部分を改善したい。			都島
	・ 包括のみならず、他の関係機関との連携をすすめていきたい。地域ケア会議の主催等ランチの機能強化を目指していく。			都島
	・ 新人ＣＭの支援の取組みはいい取組だと思った。			中央
	・ 北部包括の圏域は、ビルが多いが古くからの人が多く住んでいるのでビルの中で集まる場所があるのでネットワークづくりを行ってほしい。地域密着で頑張してほしい。			中央
	・ 市営住宅の町会と協力し、高齢者の多い地域には重点的に支援を行う必要を感じている。参加者が少なくとも継続して高齢者の相談できる場の提供を続けていきたい。			中央
	・ 小中学校の授業の一環として福祉教育プログラムに向く取り組みは大変良いことで、今後、対象校を拡大してほしい。			港
	・ 認知症を介護している人が、身近な地域で交流できる場の提供を目指している。			港
	・ 相談窓口や交流の場に出てくることが出来る人は支援が出来るが、出てくることが出来ない人への支援が必要ではないか、そのためには、地域のひととの信頼関係が求められる。港区では、各校下の課題を見つけアクションプラン作成する予定である。			東成
	・ 気になるのは認知症・精神障がい者増加しているが、生活保護受給者も増加している。独居として埋もれてしまわないか、そうならないよう連携していかないといけない。区独自事業のおまもりネットの有効活用に期待するとともに、防災訓練等でも、顔を合わすことが大切である。			東成
	・ 各包括とも、前年度の課題から見えた、必要な取り組み課題を「独自の活動」や「事業計画」に盛り込んでこられていると感じている。			住之江
	・ 地域課題に対して地域住民と共有はできているのか。今後課題の取り組みに地域住民と協力を積極的に行ってもらいたい。			住吉
	・ 地域の食事サービスやふれあい喫茶のボランティアは地域の情報を持っている。老人クラブ連合会としても地域でボランティアとして活躍したいと思っているので今後包括と連携していきたい。			住吉
・ ネットワーク構築については、連携が不足している関係機関はへのアプローチは、包括から積極的に行って欲しい。			平野	
・ 消防より、高齢者のレスキュー対応が増えている。支援者が訪問してカギが開かないという事案で、実際倒れていたり、死亡していることもある。見守り体制の充実は重要である。また放火されない町づくりや火災警報器の取り付けが済んでいるかといった高齢者への声かけを行って欲しい。			平野	
・ 認知症サポーター養成講座を金融機関対象に実施しているのはよい取組みであると思う。コンビニにも実施して欲しい。			平野	
・ 医療が必要なケースについて、事前に医療相談室に一報あれば円滑に受け入れ可能であること、できるだけ区内で対応できるよう協力するといった意見があった。			西成	

各区地域包括支援センター運営協議会での  
主な意見・要望

項目	主な意見・要望	区等への意見	市への意見	区名
その他	・もっとなじみやすいネーミングが必要では。			都島
	・高齢者支援において、通常より、緊急時の対処策を控えておく必要がある。			
	・消費者被害が多額にのぼっている。注意喚起が必要。			福島
	・運営協議会の事前周知について、資料の量が多いので事前に資料を送付し、協議内容を分かりやすくし、周知してほしい。			
	・ネットワーク推進員がいなくなって、身近に相談する人がない地域もある。地域の意見をどうすいあげるか、包括でできるような活動をやっていてもらいたい。			中央
	・在宅医療人材育成事業で地域リーダーを育成する事業がある。他機関とも連携して、在宅医療を充実していきたい。			港
	・総合相談窓口(ランチ)の機能強化について、24年度は0.5人であり、他の業務と兼務であるため、十分な活動は出来なかった。25年度は専任1人もしくは兼務2名の常勤換算1名体制になったので、機能強化を働きかけたいと思う。総合相談業務を確実に行うためには1名では厳しい面もある。			大正
	・地域で独居高齢者のごみ屋敷問題が上がっている。家の内外でゴミがあふれている場合、交通の妨げになり、火災の心配もある。			天王寺
	・委員に事業者が多く、大所帯の会議となっている。以前は小ぢんまりとでもっと話ができた。現在の運営協議会は報告内容に傾いた議題で、議論の場になっていない。			浪速
	・細かく報告してもらい、会議開催前に資料を送ってもらえたら、読んでから参加できるので、あらかじめ送ってほしい。			西淀川
	・認知症への対応については、委員個人の考えではあるが、なるべく本人の意向に沿うような対応をすることが認知症があっても地域で暮らせる支援につながることを参考にして欲しい。			
	・関係機関の個々人に対して積極的に包括から訪問してもらい、関係機関の組織としても協力関係を持っていきやすい。			淀川
	・支援が必要な方の早期発見も大事だが、介護専門員の精神面の支援も重要となってくる。包括支援センターとして介護専門員の質の向上もはかっていたきたい。			東淀川
	・ネットワーク委員がなくなり、民生委員にいろいろな依頼があるが今後は地域活動協議会とも共働して進めていってほしい。地域の高齢者の事は高齢者が一番良く知っているのが高齢者の中により入って行ってほしい。			
	・他区の情報などを集めて、共に優れた東淀川区を作っていきたい。			東成
	・家族介護による疲れから、高齢者虐待になるケースがある。			
	・近年増加している経済的虐待は住んでいるところから離さないといけなく、子による場合、親のお金を使うことに罪悪感がない。解決するための制度化が必要と思われる。			生野
	・認知症高齢者支援について、いろんなところで講演会をしている。ポイントをどこに当てるか、あるいはこまめに身近でするか等、関係者で連携して検討必要。地域住民に反映するように。			
	・包括支援センターは様々な事業に取り組まれているが、マンパワーは足りているのか？大阪市としてもしっかりと支援してもらわないと活動できなくなるのではないかと。今年度はランチの強化をしていくとしているが、包括支援センターの後方支援も重要だと思う。			旭
	・包括職員がすべて変わっているところがある。少しはメンバーを残してほしい。			城東
	・高齢者に携わる関係機関が包括を支援することが必要。			
	・情報提供として、ネットワーク推進員が廃止され、6月1日にソーシャルインクルージョン制度が発足。災害時要援護者支援の地域サポーター、地域福祉アクションプラン支援の推進コーディネーターの2つ事業から成っている。包括支援センターとの連携をよろしく願います			阿倍野
	・居宅介護支援者連絡会としては、ケアマネは、個人として動いている。サービス利用につながるケースであったり、日々追われて余裕がなくなったりする場面がある。ケアマネも包括に対して発信・連携していく力をつけていくことが大切と考える。居宅介護支援者連絡会等で発信していきたい。			
	・包括との関係機関の連携については、虐待対応はよくやってくれて頭が下がる。			東住吉
・民生委員との連携は、地域による温度差がある。				
・民生委員でも包括でも、個人情報保護の壁があり情報を共有できないのが残念。			平野	
・地域包括支援センターの活動を区がバックアップしてほしい。				
・高齢者の多くは、まだ包括の存在や機能を知らない。聞いても関心がないと意識に残らない。粘り強い周知活動が必要である。			西成	
・単に高齢者人口から職員数を決定するのではなく、地域特性(高齢世帯数、独居高齢者数、要介護支援認定者数、生活保護受給者数等)を勘案して決めてほしい。また近年、複合的な問題を抱える支援困難ケースが増加し、1件の対応に時間を要している。このことから、配置基準の見直しを検討してほしい。				
・現在西成区社会福祉協議会が受託している圏域の「いわゆるあいりん地域」について、高齢者人口においても本来2か所の包括が必要であることや高齢者の相談以外に多岐にわたる問題を抱えるケースが多く存在していることを区包括連協で認識し、今年度議論していきたいことを事務局から伝えた。				

